

九州ビジネス部会 部会中長期ビジョン

1. 背景

九州の社会現象として、全国平均より5年も早い人口減少傾向に加え、全国平均を上回る高齢化傾向は、地域によっては生産力の減退、地域社会の維持という面で、大きな問題となり、地域社会の成長が懸念されています。

また、九州の経済動向として、九州経済産業局が実施した九州地域経済の動向調査によると、全体総括として、「九州地域の経済は緩やかに改善している。」とする報告がなされているものの、一方で、業況や雇用情勢、県別の景気動向など個別の動向をみると、業種や地域によってばらつきが非常に大きいことも事実であり、地域間経済格差の拡大が懸念されます。

さらに、九州の地理的特性として、アジア経済の成長に伴う、アジアとの地域間競争も必然のものとなり、国際競争力の向上が課題となります。

このような課題を抱える中、近い将来、現実化するであろう道州制施行において、少なくとも九州単位での産業施策が必要であるにも関わらず、現状において、その単位が小さいことに加え、横の連携にも欠けていることが懸念されており、県や市に限らず、産業間、業種間での連携の必要性が提言されています。

2. 理念・目的

「Heart of East Asia」の実現

※「Heart of East Asia」とは、2006年度九州地区協議会 道州制検討委員会が提唱した「九州構想」において、「Kyushu力」を戦略コンセプトとした九州の目標像である。

2-1. 「Kyushu力」の創造（運動目的）

「Kyushu力」には、3つの基本概念があります。「諸問題を自律的に克服し、潜在的価値を発揮していく力」である「九州力」、「九州の魅力を最大限に発揮し他者を引き寄せる力」である「吸収力」、「旧き良き伝統的精神性を習い、『九州の魂』を育む力」である「旧習力」です。この基本概念の実現のためには、ビジネスという視点は不可欠であり、九州一体となった産業連携による九州経済の底上げが、地域社会の成長を促し、「Heart of East Asia」の実現に繋がるものと確信します。

2-2. 「社会起業家」の育成（活動目的）

企業人として個々の利益を追求することはもとより、九州Jayceeとして社会起業家精神に則り、我々が九州を変革し、牽引する存在であることを深く認識する必要があります。そのためには、ビジネススキルを磨き、個々の企業の活性化や新規ビジネスモデルの創出に繋げ、利益を追求することはもちろんのこと、これをいかにして、地域社会に還元していくかというマインドの部分も非常に重要なファクターとなります。スキルとマインド、この両者を併せ持ったJayceeこそが、真に九州を背負うに値する者であると確信します。

3. ビジョン

部会設立に際し、理念の下に一貫した部会活動を促進すべく、短期・中期・長期におけるビジョンを提示する必要があります。目的に示す4項目、「九州力」の創造、「吸収力」の創造、「旧習力」の創造、「社会起業家」の育成を機軸として活動します。

現在ある道州制議論の中で、九州は道州制を早い段階から取りに行こうとする機運が高く、未知数ではあるものの、最短で10年後には形にしようとする意見もあります。また、九州経済産業局が提言している「九州新

経済成長戦略」においては、2015年に域内総生産の年平均上昇率+2.5%の成長を目指しています。いずれにしても、部会としては、ここ10年以内に九州一体となった産業連携による九州経済の底上げを図り、地域社会の成長を促すことができるまでの体制を構築しておく必要があります。そこで、短期を部会発足から3年後まで、中期を3年後から6年後まで、長期をそれ以降と区分し、それぞれの段階で目指すべきビジョンを策定しました。

3-1. 短期ビジョン

短期（2008年～2010年）においては、ビジネススキルやマインドを身につけるための研修、九州経済の課題の洗い出しなど、活動がメインとなります。中期において、社会起業家精神に則って、運動展開していくためには、初期段階で意識の統一、レベルアップが重要であると考えます。また、これと同時に、異業種による情報交換の場を提供し、ネットワーク構築を図る必要があります。

この段階においては、個々の企業の活性化を図っていただきたいと考えています。

3-2. 中期ビジョン

中期（2011年～2013年）においては、初期3年間で培ったスキルやネットワークを活かした運動を、「九州力」、「吸収力」、「旧習力」という視点で展開していく必要があります。

この段階においては、個々の企業ではなく、九州一体となった産業連携による、九州経済の底上げを視野に入れる必要があります。

初期段階後半から中期にかけて、部会の中から新たなビジネスモデルの創出も可能となるのではないかと考えます。

また、投資家の中には、これまでのような利回り重視ではなく、企業の社会的責任（CSR）への姿勢を重視して、投資先を選択する考え方（社会的責任投資＝SRI）も出てきており、このようなファンドを活用することは、地域社会へ貢献する企業の育成・創出には非常に有効な手段である。このような情報を提供することも、この段階では必要になると考えます。

また、継続してビジネススキルやマインドの研修を行ない、「社会起業家精神」の醸成を図ります。

3-3. 長期ビジョン

長期（2014年以降）においては、中期段階から継続して、九州経済の底上げを図りながら、地域社会の成長及び対アジアを見据えた運動展開を図ります。

初期段階で成長した企業、中期段階で新たに創出された企業が社会的成功を収め、九州経済、アジア経済の牽引役となること、また地域社会へ更なる貢献を図ることを目指します。

また、この段階においても、継続してビジネススキルやマインドの研修を行ない、「社会起業家精神」の醸成を図ります。

この段階においてはすでに、いつ道州制が施行されてもゆるぎない経済基盤、社会基盤を構築しておく必要があります。